

時代の航海図

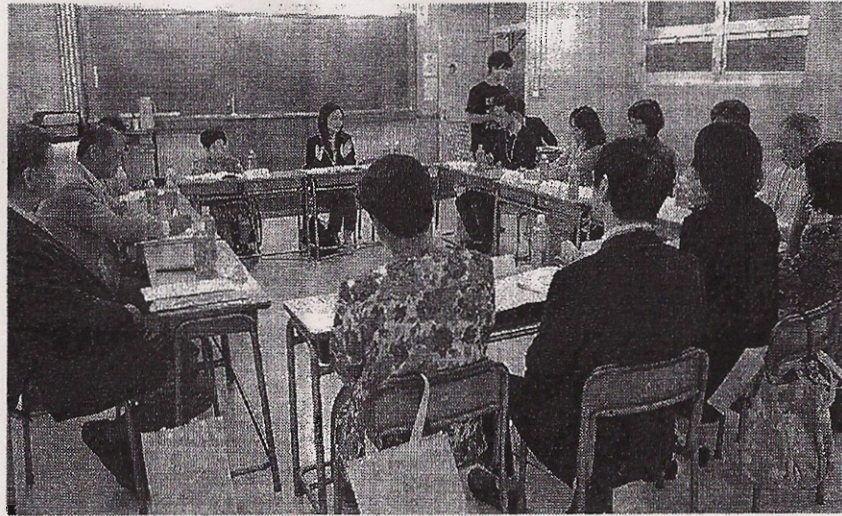
日本の報道各社の世論調査はコンピュータで無作為抽出した電話調査が主流だ。時々の政治課題に即応できる一方、近年は頻繁な調査で内閣支持率の乱高下が起り、政局を直接左右するなど、その「功罪」が指摘されている。そんな中、市民が個別テーマを「熟議」した上で調査に回答する「討論型世論調査DP」が注目を集めている。

DPは米スタンフォード大のジェームズ・S・フィッシュキン教授らが考案。1994年に英国で行われた実験を皮切りに、15以上の国・地域で実施されてきた。



曾根泰教さん

注目の討論型世論調査



「討論型世論調査」で行われた小グループでの討論―東京都港区の慶応大

東京の慶応大でも今年5月、「年金をどうするか」

をテーマに実験が行われた。新聞社の世論調査の回答者から選ばれた北海道から沖縄までの127人が、まず事前に配られた年金に関する資料を読み、アンケートに回答。その後、小グループに分かれての討論と、疑問点を

を専門家にぶつける全体会議を行った上で、再度アンケートに答えた。世代を超えて「収めるものは収めるが、最後は自分の身は自分で守る」という意識が強い」と話す30代の男性。

テーマ「熟議」経て回答

「既に年金をもらっているが、若い世代を考えると財源は税方式が公平だと思ふ」と高齢男性。小グループ討論では年齢も職業も違う十数人が顔を突き合わせ、それぞれの立場から意見を交わす。主催した慶応大DP研究センター長の曾根泰教教授は「家族や職場では同じような意見の人が多く、一番重要なのは異質な他者の意見を発見することです」と話す。

本当の「民意」

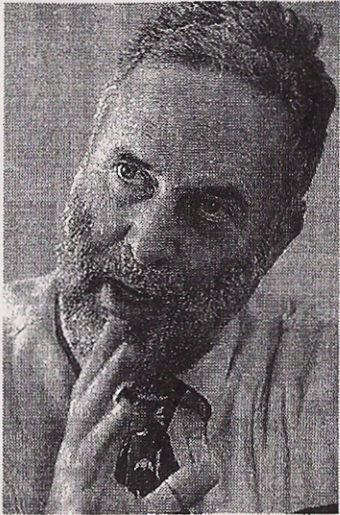
海外ではDPの結果が政策決定に反映されるケースも多い。曾根教授は「年金や原発など、今向き合ふべき問題は電話では答えられないものではない。重要な意見は異質な他者の意見に重みがある。単なる数値でない、質的な変化を見ることができると指摘する。」



迅速で頻繁な電話調査に表れる内閣支持率の急変と、時間と手間をかけた「熟議」の未の変化。本当の民意はどこにあるのか、DPは問い掛ける。(金曜日)に随時掲載します)

古代アテネの慣習がヒント

国家間紛争にも適用可能



討論型世論調査(DP)の考案者で、近著「人々の声が響き合うとき」(早川書房)で熟議に基づく民主主義理論を展開するフィッシュキン教授に、その意義と可能性を聞いた。

多忙で考える時間もなく「合理的無知」の状況になる。そこで意見を求めるも理性的な答えが返ってこないことはあまりない。政治家のキャッチフレーズや、メディアが取り上げる一つの論点ばかりに流れてしまう。DPは、無作為に選ばれた500人が競技場での議論して物事を決める古代アテネの慣習からヒントを得ている。参加者は、小グループ討論に自分の意見が反映され、さまざまな立場の人の意見に触れ、専門家から多様な情報

DP考案者・フィッシュキン教授に聞く

「DPでいつも驚くのは、人々は常にスマートだということ。袋小路に入ったテーマでも、熟議を通じて問題への対処をちゃんと考えられます」と話すフィッシュキン教授―東京都千代田区

人々は自分の意見が全体の何百分の1にすぎない場合、その意見はほとんど価値がないと思ひ、